



公的融資・補助金・助成金

小冊子

令和5年度

(一社) 兵庫県産業資源循環協会
青年部会 第一小委員会

目次

融資

日本政策金融公庫国民生活事業 4

日本政策金融公庫中小企業事業 6

各種金融機関等 9

兵庫県制度融資 10

兵庫県下市区町村独自融資等 13

補助金・助成金・支援金

国・官公庁 19

その他 26

融資

一般貸付・特別貸付（国民生活事業）

制度名称	対象	限度額		返済期限	
		無担保融資	有担保融資	設備資金	運転資金
一般貸付	事業を営むほとんどの業種	4800万円	4800万円	10年以内	7年以内
			特定設備資金 7200万円	20年以内	-
新規事業貸付	新たに事業を始めるかた、事業開始後おおむね7年以内の方	4800万円	7200万円	20年以内	7年以内
新規事業貸付 (再挑戦支援関連)	新たに事業を始めるかた、事業開始後おおむね7年以内の方 (廃業歴のある方)	4800万円	7200万円	20年以内	15年以内
新事業活動促進資金	経営多角化、事業転換により、第二創業を図るなど	4800万円	7200万円	20年以内	7年以内
事業承継・集約・活性化支援資金	事業承継等に際して、株式や事業用資産を取得する方など	4800万円	7200万円	20年以内	7年以内
ソーシャルビジネス支援資金	NPO法人や社会的課題解決を目的とする事業を営む方	4800万円	7200万円	20年以内	7年以内
環境・エネルギー対策資金	非化石エネルギー設備やGXに必要な設備を導入する方など	4800万円	7200万円	20年以内	7年以内
経営環境変化対応資金	外的要因により、一時的に業況が悪化している方	4800万円		15年以内	8年以内
取引企業倒産対応資金	取引企業など関連企業の倒産により経営に困難を来している方	3000万円		-	8年以内
企業再建資金	取引金融機関の支援などにより企業再建を図る方	4800万円	7200万円	20年以内	15年以内
基本性ローン (挑戦支援資本強化特別貸付)	スタートアップ・海外展開・事業再生に取り組む方など	7200万円		5年1か月以上20年以内 (期限一括返済、利息は毎月払)	

一般貸付・特別貸付①（中小企業事業）

制度名称	対象	限度額・金利		返済期限	
		限度額	金利	設備資金	運転資金
新事業育成資金	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな事業を事業化させておおむね7年以内の方 2. 公庫の審査会から事業の新規性・成長性の認定された方など 3. 経営指導を行い円滑な事業の遂行が可能と認められる方 	7億2千万円	特別利率③ 特別利率② 特別利率①	20年以内	7年以内
女性、若者／シニア起業家支援資金	女性、または35歳未満か55歳以上の方であって、新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	2.7億まで 特別利率① 2.7億以上 基準利率	20年以内	7年以内
スタートアップ支援資金	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業計画書を策定し、事業の成長を図ること 2. （一社）BC協会会員などから出資等を受けている方 3. J-startup等に選定された方 	14億4千万円	特別利率② 基準利率	20年以内	20年以内
社会環境対応施設整備資金	<ol style="list-style-type: none"> 1. BCPなどに基づき、防災に資する施設等の整備を行う方 2. 認定連携事業継続力強化を行う方 	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	4億まで 特別利率② 4億円超 基準利率	20年以内	7年以内
経営環境変化対応資金	一時的に売上の減少等業況悪化を来しているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方	7億2千万円	基準利率	15年以内	8年以内
新事業活動促進資金	中小企業等経営強化法に基づき、都道府県知事などより経営革新計画の承認（変更承認を含む）を受けた方等	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	特別利率① 基準利率	20年以内	7年以内
中小企業経営力強化資金	経営革新または異分野の中小企業と連携した新事業分野の開拓等により市場の創出・開拓する方	直接貸付 7億2千万円	基準利率	20年以内	7年以内

一般貸付・特別貸付②（中小企業事業）

制度名称	対象	限度額・金利		返済期限	
		限度額	金利	設備資金	運転資金
IT活用促進資金	情報技術（IT）の普及に伴う事業環境の変化に対応するための情報化投資を行う方等	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	2億7千万円 特別利率①～③ 2億7千万円超 基準利率	20年以内	7年以内
地域活性化・雇用促進資金	本社を地方に移転する方または店舗・事務所等を地方に新設もしくは増設する方等	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	2億7千万円 特別利率①～③ 2億7千万円超 基準利率	20年以内	7年以内
働き方改革推進支援資金	業務効率向上・生産性向上を図る設備導入や非正規雇用労働者の賃上げ・正社員化、多様な人材の活用促進などに取り組む方等	直接貸付 7億2千万円	特別利率①～③ 基準利率	20年以内	7年以内
海外展開・事業再編資金	経済の構造的変化などに適応するために海外展開することが経営上必要である方等	直接貸付 14億4千万円 代理貸付 1億2千万円	特別利率①～③ 基準利率	20年以内	7年以内
海外展開・事業再編資金 （クロスボーダーローン）	海外の構造的変化等に適応するために中小企業者等と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人	14億4千万円	4億円まで 特別利率③ 4億円超 基準利率	20年以内	7年以内
挑戦支援資本強化特別貸付 （資本性ローン）	新規事業、経営改善、企業再建などに取り組む方であって、地域経済の活性化のために、一定の雇用効果が認められる事業、地域社会にとって不可欠な事業、技術力の高い事業などに取り組む方	10億円	0.50%～ 4.65%	5年1ヵ月または 6年から20年までの各年	
シンジケートローン特別貸付	新規事業、環境対策、経営改善などに取り組む方であって、地域経済の維持・促進に資する事業に取り組む方	14億4千万円	金融機関が合意した利率	シンジケートローンに参加する 金融機関が合意した利率	

一般貸付・特別貸付③（中小企業事業）

制度名称	対象	限度額・金利		返済期限	
		限度額	金利	設備資金	運転資金
環境・エネルギー対策資金 (非化石エネルギー関連)	非化石エネルギーを導入するために必要な設備を設置する方	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	基準利率 特別利率① 特別利率②	20年以内	-
環境・エネルギー対策資金 (大気汚染関連・アスベスト関連)	ばい煙等大気汚染物質を排出するや方 アスベストを発生または飛散させる方（処理を行うものを含む）	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	基準利率 特別利率① 特別利率②	20年以内	7年以内
環境・エネルギー対策資金 (水質汚濁関連)	汚水、廃液など水質汚濁の原因となる特定物質を排出する方 有害物質使用特定施設や有害物質貯蔵指定施設を設置する方など	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	4億円まで 特別利率② 4億円超 基準利率	20年以内	
環境・エネルギー対策資金 (産業廃棄物処理・抑制・利用 プラスチック関連)	産業廃棄物を生じる方、または産業廃棄物の処理を行う方、再生 プラスチックを利用する製品を製造するために必要な施設を整備 する方	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	4億円まで 特別利率② 特別利率③ 4億円超 基準利率	20年以内	
環境・エネルギー対策資金 (建設機械・特定特殊自動車関連)	国土交通省が策定した規程・要綱に基づき指定された建設機械を 取得する方	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	4億円まで 特別利率① 4億円超 基準利率	20年以内	
環境・エネルギー対策資金 (省エネ設備関連)	省エネルギーに資することが見込まれる設備を取得（更新・増強 を含む。）するために必要な設備資金	直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円	基準利率 -0.65%	20年以内	

評価融資・私募債（各金融機関）

銀行名	商品名	対象	特徴
三井住友銀行	SMBC-ECOローン	ISO14001、エコアクション21等、報告書を提出している方等	環境に配慮した企業活動を支援するために貸出利率を引き下げる 借入金額：1億円以下 借入期間：最長7年 借入利率：1.875%～
三井住友銀行	認定企業サポートローン	対象となる制度（※）に基づいて、認定・選定・表彰等を受けた方等	技術力や経営力に関して、当行の指定する制度で認定等を受けた企業を支援するために貸出利率を引き下げる 借入金額：1億円以下 借入期間：最長7年 借入利率：1.875%～
三井住友銀行	環境配慮推進分析融資/ 私募債	-	本資金調達は、SMBCグループのシンクタンクである株式会社日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客様の環境配慮状況を評価し、更なる取組向上を支援する資金調達です。
三井住友銀行	ESG/SDGs推進分析融資/ シンジケーション	-	本資金調達は、基準に基づき、お客様のESG/SDGsの取組や情報開示の状況についてご評価をさせていただき、今後の取組推進を支援させていただく資金調達商品です。
三井住友銀行	事業継続推進分析融資	-	本商品は、貴社の事業継続計画（BCP）、事業継続マネジメント（BCM）、事業継続マネジメントシステム（BCMS）を評価し、更なる取組向上を支援する資金調達です。
三井住友銀行	なでしこ推進支援融資	-	本資金調達は、SMBCグループのシンクタンクで企業が作成した基準に基づき、診断をさせていただき、今後の取組み推進を支援させて頂く資金調達商品です。
三井住友銀行	働き方改革推進支援融資	-	本資金調達は、SMBCグループのシンクタンクで、企業の働き方改革に関する知見と評価実績を有する株式会社日本総合研究所と弊行が作成した基準に基づき、お客様の働き方改革推進の取組状況について診断をさせていただき、今後の取組推進を支援させていただく資金調達商品です。
三井住友銀行	グリーン/ソーシャル/ サステナビリティローン	環境や社会課題の解決に資する事業のかた	資金用途を環境面に配慮した事業への用途に限定した「グリーンローン」、社会面に配慮した事業への用途に限定した「ソーシャルローン」、及び環境・社会面の双方に配慮した事業への用途に限定した「サステナビリティローン」があります。

評価融資・私募債（各金融機関）

銀行名	商品名	対象	特徴
りそな銀行	SDGs推進私募債	グループ各銀行の私募債適債基準を満たすお客さま	私募債を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部を活用して、SDGs関連団体へ寄付を行う商品です。 発行金額：50百万円以上 発行期間：2～5年
三菱東京UFJ銀行	MUFGグリーンボンド	-	MUFGは、グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの発行、およびその発行代わり金の三菱UFJ銀行による融資を通じて、持続可能な環境・社会の実現に資するプロジェクトへの支援をしています。
みずほ銀行	LBO/MBO/買収ファイナンス/企業再生ローン	-	M&A取引において活用されるレバレッジド・ファイナンスやMBO（マネジメント・バイアウト）の分野において、みずほ銀行は豊富な経験と実績に基づき、お客さまの資金調達をサポート
みずほ銀行	SDGs推進サポートローン/私募債	SDGsに取り組んでいるまたは、今後取り組む意向のある、以下の条件に合致するお客さま。	SDGsに取り組んでいるまたは、今後取り組むお客さまを対象に、資金調達サポートと同時に、その取り組みをサポート 融資金額：1億円以上 その他銀行所定の審査により決定
みずほ銀行	DX推進サポートローン/私募債	DXに取り組んでいるまたは、今後取り組むお客さま	DXに取り組んでいるまたは、今後取り組むお客さまを対象に、資金調達サポートと同時に、その取り組みをサポートします。 融資金額：1億円以上 その他銀行所定の審査により決定
尼崎信用金庫	ひょうご中小企業技術サポート融資	兵庫県内に主たる事業所を有する中小企業者	兵庫県内に主たる事業所を有する中小企業者で、「ひょうご中小企業技術・経営力評価制度」の評価を受け、一定の総合評点が得られた方がご利用いただける融資です。
神戸信用金庫	こうべしんきんステップアップファンド	神戸信用金庫の営業エリア内に主要拠点を置く地域に雇用を創出する可能性の高い企業	地域創生の目指す地域に雇用を生み出す事業計画を後押しすることにより、地域の活性化を促し、地域経済の発展に貢献することを目的として、神戸信用金庫とフューチャーベンチャーキャピタル株式会社が出資し、設立されたファンドです。 融資金額：1000万円

評価融資・私募債（各金融機関）

銀行名	商品名	対象	特徴
姫路信用金庫	技術力・経営力評価融資	当金庫の会員、または会員となる資格を有する法人のお客さまで定める条件を全て満たす方	企業の持つ技術力や成長性、経営力を評価し、運転資金・設備資金をご提供します。 融資金額：5,000万円以内 運転資金：5年以内 設備資金：7年以内
日新信用金庫	にしん ESG/SDGs サポートローン	ESGやSDGsについて、認証や連携・宣言を取組んでいる方、またはSDGsをHP等で公表している方	ESGやSDGsに取り組む事業者の皆さまの持続的な発展をサポート 融資期間 運転資金7年 設備資金10年

兵庫県中小企業融資制度

資金名	資金用途	融資条件			申し込みできる方
		限度額	利率（年）	融資（据置）期間	
事業応援貸付	設備 運転	1億円	1.30%	10年（2年）	既存事業の深化、新技術・新製品の開発や新分野進出、海外事業展開等への各種取組みにより、融資後概ね2年以内に売上増加が見込まれる方
事業承継支援貸付	設備 運転	2億8000万円	1.10%	10年（2年）	事業承継を予定している方、又は事業承継をした方
設備投資促進貸付	設備 運転	①3億円 ②15億円 ③30億円 ④1000億円	1.10%	①10年（2年） ②15年（2年） ③15年（2年） ④15年（2年）	①設備の新設・更新を行う方 ②策定したBCPに基づき、施設の耐震改修等防災関連対策を行う方 ③旅館業法に基づく許可を受けて、新築又は改修を行う方 ④県の確認を受け、県が定める重点立地促進事業を行う方
新規開業貸付	設備 運転	3500万円	0.80%	10年（1年）	新規に個人で、又は新たに会社を設立して事業を開始する方等
再挑戦貸付	設備 運転	2000万円	0.80%	10年（1年）	個人事業主又は法人の経営者で、いったん事業を廃止し、事業廃止から5年以内に再起業を図る方

資金名	資金用途	融資条件			申し込みできる方
		限度額	利率（年）	融資（据置）期間	
経営円滑化貸付	運転	1億円	1.00%	10年（2年）	最近3 か月間の売上高等が前年同期に比べて5 %以上減少している方など
企業再生貸付	設備 運転 借換	2億8000万円	1.60%	①15年（3年） ②15年（1年）	①支援体制が構築され、再生の見込まれる方など ②サポート保証を受け、再生計画に従って事業再生を行う方
借換等貸付	返済 資金	1億円	1.70%	10年（1年）	既存借入金の借換により、経営の安定・改善が見込まれる方

兵庫県中小企業融資制度

資金名	資金用途	融資条件			申し込みできる方
		限度額	利率（年）	融資（据置）期間	
長期資金	運転	企業5000万円 組合 1億円	1.70%	10年（2年）	長期の一般的な運転資金を必要としている方
短期資金	運転	3000万円	1.70%	1年又は6か月	短期の一般的な運転資金を必要としている方
小規模無担保貸付	設備 運転	2500万円	1.60%	7年（6か月）	この資金の申込額を含め、信用保証協会の保証残高が4,500万円以下の方
特別小規模貸付	設備 運転	2000万円	1.40%	7年（6か月）	この資金の申込額を含め、信用保証協会の保証残高が2,000万円以下の方
経営活性化資金	設備 運転	5000万円 3000万円	金融機関 所定	7年（1年）	1年以上の与信取引があり、短期間の審査により資金調達を図ろうとする者

資金名	資金用途	融資条件			申し込みできる方
		限度額	利率（年）	融資（据置）期間	
こうべ小規模	設備 運転	400万円	1.60%	7年（1年）	小規模事業者の方
こうべ無担保	設備 運転	400万円	1.40%	7年（1年）	この資金の申込額を含め、保証残高が2000万円以下の方
こうべおうえん	設備 運転	400万円	1.40%	7年（1年）	事業を開始して5年未満の方 40歳未満の方
こうべ季節貸付	運転	企業 4000万円 組合 6000万円	別途定める	6か月	夏季・春季・年度末の一時的な運転資金を必要とする方

兵庫県下市区町村独自融資等

市区町村	融資有無	概要	相談窓口
神戸市	○	独自の無担保無保証融資などや若者支援貸し付けがある	神戸市経済政策課 (中小企業金融担当) TEL : 078-360-3206 FAX : 078-360-3221
姫路市	×	信用保証料の助成あり	姫路市役所 産業振興課 TEL : 079-221-2505 FAX : 079-221-2508
尼崎市	×	信用保証料の助成あり SDGs推進のための融資制度あり	開業貸付・融資全般に係るもの (公財) 尼崎地域産業活性化機構 事業課 TEL 06-6488-9501 FAX 06-6488-9525 事業応援・SDGs推進のための融資 尼崎市地域産業課 TEL 06-6430-9750 FAX 06-6430-7655
明石市	○	企業振興資金、特別小規模企業資金などがある	明石市市民生活局産業政策課 TEL 078-918-5098 FAX 078-918-5126
西宮市	○	企業振興資金、特別小規模企業資金などがある	西宮市役所 商工課 TEL 0798-35-3326 FAX 0798-35-4045
洲本市	○	企業振興資金、特別小規模企業資金などがある	産業振興部 商工観光課 商工労政係 TEL 0799-22-3321 内線1232
芦屋市	○	運転資金、設備資金、近代化資金などがある	市民生活部地域経済振興課商工観光・農林係 TEL 0797-38-2033 FAX 0797-38-2176
伊丹市	○	事業資金、小口零細資金、大型店対策資金などがある	都市活力部産業振興室 商工労働課 TEL 072-784-8047 FAX 072-784-8048
相生市	○	小額資金融資制度、信用保証料補助金制度、その他、商店街空き家保証助成制度などある	地域振興課 商工観光係 TEL 0791-23-7133 FAX 0791-23-7137

兵庫県下市区町村独自融資等

市区町村	融資有無	概要	相談窓口
豊岡市	○	短期、長期などの融資制度がある	環境経済部 環境経済課 商工振興係 TEL 0796-23-4480 FAX 0796-22-3872
加古川市	○	一般融資、小規模企業支援融資、創業支援融資などがある	産業振興課（新館3階） TEL 079-427-9756 FAX 079-424-1373
赤穂市	○	事業資金、設備近代化資金などがある	産業振興部商工課商工係 TEL 0791-43-6838 FAX 0791-46-3400
西脇市	○	運転資金、設備資金などがある	西脇市役所 産業活力再生部 商工観光課 TEL 0795-22-3111（代表） FAX 0795-22-6987
宝塚市	○	起業家支援融資がある	産業文化部 産業振興室 商工勤労課 TEL 0797-77-2011（商工担当） TEL 0797-77-2071（総括・勤労担当） FAX 0797-77-2171
三木市	○	一般資金、公害防止設備資金、起業家支援、新分野進出支援資金などがある	産業振興部商工振興課中小企業振興係 TEL 0794-82-2000 内2231・2232
高砂市	○	運転資金、設備資金などがある	生活環境部 環境経済室 産業振興課 TEL 079-443-9030（商工労働） TEL 079-443-9031（農林水産）
川西市	×	セーフティネットの相談・受け付けは可能	市民環境部 産業振興課（商工） TEL 072-740-1162 FAX 072-740-1332
小野市	○	運転資金、設備資金、転業資金、公害除去設備資金などがある	小野市地域振興部産業創造課商工振興係 TEL 0794-70-7137
三田市	○	中小企業振興長期資金、小規模事業資金などがある	地域共創部 産業戦略室 産業政策課 TEL 079-559-5085 FAX 079-559-5024
加西市	○	運転資金、設備資金、公害除去資金などがある	産業振興課 TEL 0790-42-8740 FAX 0790-43-1802

兵庫県下市区町村独自融資等

市区町村	融資有無	概要	相談窓口
養父市	○	設備資金、運転資金、季節運転資金、事業応援資金などがある	商工観光課 TEL 079-664-0285 FAX 079-664-2528
丹波市	×	セーフティネットの相談受付あり	商工振興課 TEL 0795-74-1464 (代表) FAX 0795-74-3005
南あわじ市	×	金利等の補給事業がある	商工観光課 TEL 0799-43-5221 直通 FAX 0799-43-5321
朝来市	○	長期資金、企業育成資金がある	朝来市役所産業振興部経済振興課 TEL 079-672-2816 FAX 079-672-3220
淡路市	×	セーフティネットの相談・受け付けは可能 補助金などはある	淡路市商工観光課 TEL 0799-64-2542
宍粟市	○	利子補給1パーセント 産業振興資金融資制度などがある	産業部 商工観光課 TEL 0790-63-3127 FAX 0790-63-1282
加東市	×	セーフティネットの相談・受け付けは可能	加東市 産業振興部 商工観光課 TEL 0795-43-0530 FAX 0795-43-0552
たつの市	○	中小企業振興融資、特別融資、地場産業振興融資などがある	産業部商工振興課 TEL 0791-64-3158 FAX 0791-63-3784
神河町	×	セーフティネットの相談・受け付けは可能	ひと・まち・みらい課 TEL 0790-34-0002 FAX 0790-34-0691
太子町	▲	独自の融資制度はないが、太子町経営継続支援緊急対策利子補給金がある	経済建設部産業経済課 TEL 079-277-5993 FAX 079-277-6041

兵庫県下市区町村独自融資等

市区町村	融資有無	概要	相談窓口
上郡町	×	独自の融資制度、斡旋などはない、創業等の助成金はある	地域振興課 TEL 0791-52-1162 FAX 0791-52-6015
佐用町	×	独自の融資制度、斡旋などはない融資利子補給事業がある	商工観光課商工振興室 TEL 0790-82-0670 FAX 0790-82-0492
香美町	○	短期資金、長期資金などがある。	観光商工課 TEL 0796-36-3355 FAX 0796-36-3809
新温泉町	×	独自の融資制度、斡旋などはない融資利子補給事業がある	商工観光課商工振興室 TEL 0790-82-0670 FAX 0790-82-0492
多可町	○	運転資金、事業転換資金、開業資金 又は設備資金などがある	多可町役場 商工観光課 TEL 0795-32-4779 (直通)
猪名川町	×	斡旋制度は令和4年3月1日をもって終了 相談・受け付けは可能	地域振興部 産業労働課 TEL 072-767-6253 FAX 072-767-7220
丹波篠山市		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 079-552-1111 (代表)	
稲美町		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 079-492-1212 (代表)	
播磨町		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 079-435-0355 (代表)	
市川町		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 0790-26-1010 (代表)	
福崎町		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 0790-22-05601 (代表)	

補助金・支援金

補助金・助成金 【環境庁】

資金名	予算枠	概要
ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業	800百万円	地方公共団体における脱炭素化（ゼロカーボンシティの実現）のための基礎情報を整備・提供します。
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	800百万円	再エネの最大限の導入と地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域づくりを支援します。
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	2,000百万円	災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。
民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	4,260百万円	民間企業等による自家消費型・地産地消型の再エネ導入を促進し、再エネ主力化とレジリエンス強化を図ります。
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	3,396百万円	2050年カーボンニュートラルの先導的モデルの創出により、ローカルSDGsの実現を目指します
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	350百万円	ポテンシャルを有する地域等を対象として、浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネスを促進します。
再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業	889百万円	再生可能エネルギーの導入を促進するための情報提供システムを整備します。
地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業	210百万円	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域共生型の地熱開発や温泉熱利活用を推進します。
洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業	450百万円	洋上風力発電に関する情報基盤整備や環境保全の手法の実証を進め、洋上風力発電の導入を促進します。
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	21,530百万円	自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を支援します。
廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	2,000百万円	廃棄物エネルギーの有効活用等により、地域循環共生圏構築に資する廃棄物処理事業を支援します。

補助金・助成金 【環境庁】

資金名	予算枠	概要
浄化槽システムの脱炭素化推進事業	1,800百万円	浄化槽システムの脱炭素化に向けて、エネルギー効率の低い既設中大型浄化槽への先進的省エネ型浄化槽や再エネ設備の導入を支援します。
ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業	1,800百万円	国民一人ひとりの自主的な意識変革・行動変容の促進を通じて、脱炭素型のライフスタイルへの転換を実現します。
ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業	600百万円	国民が自ら積極的に脱炭素行動に動き出すためのライフスタイルイノベーションを起こします。
脱炭素経営によるサプライチェーン全体での脱炭素化の潮流に着実に対応するための工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）	3,685百万円	工場・事業場における脱炭素化のロールモデルとなる取組を支援します。
グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業	400百万円	グリーンファイナンスの裾野拡大・質の担保のため、支援体制整備及び追加的コストの補助を実施します。
脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業	1,325百万円	ESG金融実践促進事業 脱炭素機器のリース料低減を通じてESGリースの取組を促進し、サプライチェーン全体での脱炭素化を支援します
ESG金融実践促進事業	450百万円	脱炭素社会実現へ向け、国内の金融機関等に対するESG金融の更なる浸透・実践を進めるための取組を支援します。
プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業	4,991百万円	脱炭素型循環経済システム構築促進事業脱炭素型のリサイクル設備・再生可能資源由来素材の製造設備等の導入支援を行います。
脱炭素型循環経済システム構築促進事業	4,672百万円	脱炭素化に資する資源を徹底活用する技術の社会実装に向けた実証事業を行います。
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	500百万円	HV/天然ガストラック・EV/HV/天然ガスバスの導入及び充電インフラの整備を支援します。

その他の補助金については「JGrants」をご参照ください。

Jgrants (<https://www.jgrants-portal.go.jp/>) は日本政府の公式サイトです。こちらのサイトで省庁横断で補助金を検索することが可能です。



出典・参考文献

日本政策金融公庫 (<https://www.jfc.go.jp/>)

三井住友銀行 (<https://www.smbc.co.jp/>)

東京三菱UFJ銀行 (<https://www.bk.mufg.jp/index.html>)

みずほ銀行 (<https://www.mizuhobank.co.jp>)

りそな銀行 (<https://www.resonabank.co.jp/>)

尼崎信用金庫 (<https://www.amashin.co.jp/>)

神戸信用金庫 (<https://www.shinkinbank.co.jp/>)

姫路信用金庫 (<https://www.shinkin.co.jp/himeshin/>)

兵庫県 (<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr08/documents/r5pamphlet.pdf>)

環境省 (<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/2023/>)